

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 3,520,168	千円
	1 営業収益		2,941,833	
		1 下水道料金	2,941,823	
		2 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		578,325	
		1 受取利息及び配当金	1,946	
		2 長期前受金戻入	568,125	
		3 発電収益	8,149	
		4 雑収益	105	
	3 特別利益		10	
1 その他特別利益		10		

収 入 合 計	3,520,168	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費用			千円 3,239,093	千円	
	1 営業費用		3,120,005		
		1	管渠ポンプ場 処 理 場 費	724,037	
		2	業 務 費	17,400	
		3	総 係 費	1,163,020	
		4	減 価 償 却 費	1,215,110	
		5	資 産 減 耗 費	438	
	2 営業外費用			117,588	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,773	
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,805	
		3	雑 支 出	10	
	3 特別損失			500	
		1	そ の 他 特 別 損 失	500	

	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			3,239,093	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 464,247	千円
	1 国庫補助金		427,237	
		1 国庫補助金	427,237	
	2 負担金		37,000	
		1 処理場建設負担金	37,000	
	3 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
収 入 合 計			464,247	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,633,610	千円
	1 建 設 改 良 費		1,267,114	
		1 事 務 費	17,814	
		2 工 事 費	1,249,300	
	2 資 產 購 入 費		18,411	
		1 資 產 購 入 費	18,411	
	3 債 還 金		348,085	
		1 企 業 債 償 還 金	348,085	
支 出 合 計			1,633,610	

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	229,919
減価償却費	1,215,110
資産減耗費	438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259
長期前受金戻入	△ 568,125
受取利息及び配当金	△ 1,946
支払利息	80,773
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,537
未払金の増減額 (△は減少)	154,530
小計	1,111,830
利息及び配当金の受取額	1,946
利息の支払額	△ 80,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,191,419
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金による収入	273,112

工事負担金による収入	<u>34,259</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 348,085</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,085
資金増加額（又は減少額）	△ 199,121
資金期首残高	<u>7,687,106</u>
資金期末残高	7,487,985

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		641,248
	ロ 建 物	3,898,280	
	減価償却累計額	<u>△ 1,868,459</u>	2,029,821
	ハ 構 築 物	12,051,414	
	減価償却累計額	<u>△ 6,635,234</u>	5,416,180
	ニ 機 械 及 び 装 置	27,792,155	
	減価償却累計額	<u>△ 19,482,884</u>	8,309,271
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,240	
	減価償却累計額	<u>△ 4,028</u>	212
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,582	
	減価償却累計額	<u>△ 103,643</u>	36,939
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,046,659</u>
	有形固定資産合計		18,480,330
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ そ の 他		
	無 形 固 定 資 産		<u>254</u>
	無形固定資産合計		<u>254</u>
	固 定 資 産 合 計		18,480,584

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

7,487,985

(2) 未 収 金

226,992

(3) 貯 蔵 品

9,881

流 動 資 産 合 計

7,724,858

資 産 合 計

26,205,442

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債3,846,412

企 業 債 合 計

3,846,412

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

105,590

ロ 修繕引当金

980,566

引 当 金 合 計

1,086,156

固 定 負 債 合 計

4,932,568

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債354,016

企 業 債 合 計

354,016

(2) 未 払 金

536,914

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

10,564

引当金合計		10,564	
(4) その他流動負債		<u>38</u>	
流動負債合計			901,532
5 繰延収益			
長期前受金		22,210,180	
収益化累計額		<u>△ 13,945,997</u>	
繰延収益合計			<u>8,264,183</u>
負債合計			14,098,283
資 本 の 部			
6 資本金			11,143,026
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	221,171		
ロ 工事負担金	<u>280,446</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>462,516</u>		
利益剰余金合計		<u>462,516</u>	
剰余金合計			<u>964,133</u>
資本合計			<u>12,107,159</u>
負債資本合計			<u><u>26,205,442</u></u>

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から)
(平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道料金	2,645,464		
(2) その他営業収益	<u>133</u>	2,645,597	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	550,523		
(2) 業務費	16,954		
(3) 総係費	1,037,055		
(4) 減価償却費	1,366,958		
(5) 資産減耗費	<u>41,901</u>	<u>3,013,391</u>	
営業利益			△ 367,794
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,680		
(2) 長期前受金戻入	669,383		
(3) 発電収益	6,865		
(4) 雑収益	<u>96</u>	678,024	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,771		
(2) 雑支出	<u>10</u>	<u>87,781</u>	<u>590,243</u>
経常利益			222,449
5 特別利益			

(1) その他特別利益	<u>11,268</u>	11,268	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>120</u>	<u>120</u>	<u>11,148</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>1,000</u>
当年度純利益			232,597
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>287,055</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>519,652</u></u>

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		641,248
	ロ 建 物	3,898,280	
	減価償却累計額	<u>△ 1,788,559</u>	2,109,721
	ハ 構 築 物	12,051,414	
	減価償却累計額	<u>△ 6,410,240</u>	5,641,174
	ニ 機 械 及 び 装 置	27,792,155	
	減価償却累計額	<u>△ 18,577,112</u>	9,215,043
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,240	
	減価償却累計額	<u>△ 4,028</u>	212
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,291	
	減価償却累計額	<u>△ 98,761</u>	24,530
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>872,540</u>
	有形固定資産合計		18,504,468
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ その 他		
	無 形 固 定 資 産		<u>254</u>
	無形固定資産合計		<u>254</u>
	固 定 資 産 合 計		18,504,722

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

7,687,106

(2) 未 収 金

220,455

(3) 貯 蔵 品

9,881

流 動 資 産 合 計

7,917,442

資 産 合 計

26,422,164

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

4,200,429

企 業 債 合 計

4,200,429

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

98,181

ロ 修繕引当金

980,566

引 当 金 合 計

1,078,747

固 定 負 債 合 計

5,279,176

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

348,084

企 業 債 合 計

348,084

(2) 未 払 金

382,384

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

10,305

引当金合計		10,305	
(4) その他流動負債		<u>38</u>	
流動負債合計			740,811
5 繰延収益			
長期前受金		21,902,809	
収益化累計額		<u>△ 13,377,872</u>	
繰延収益合計			<u>8,524,937</u>
負債合計			14,544,924
資 本 の 部			
6 資本金			10,655,971
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	221,171		
ロ 工事負担金	<u>280,446</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>519,652</u>		
利益剰余金合計		<u>519,652</u>	
剰余金合計			<u>1,021,269</u>
資本合計			<u>11,877,240</u>
負債資本合計			<u><u>26,422,164</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(1) 18	-	68,185	-	52,477	120,662	24,573	145,235
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,295	-	3,176	9,471	2,290	11,761
	合 計	-	(1) 20	-	74,480	-	55,653	130,133	26,863	156,996
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(-) 20	-	76,758	-	51,205	127,963	30,956	158,919
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,134	-	3,213	9,347	2,287	11,634
	合 計	-	(-) 22	-	82,892	-	54,418	137,310	33,243	170,553
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ (1) 2	-	△ 8,573	-	△ 1,272	△ 7,301	△ 6,383	△ 13,684
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	161	-	△ 37	124	3	127
	合 計	-	△ (1) 2	-	△ 8,412	-	△ 1,235	△ 7,177	△ 6,380	△ 13,557

上記のほか、嘱託報酬等 1,690 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,974	3,866	847	4,702	4,637	18,934
	前 年 度	2,622	3,661	1,641	5,321	5,530	20,831
	比 較	△ 648	205	△ 794	△ 619	△ 893	△ 1,897
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	本 年 度	11,326	1,338	7,409	620		
	前 年 度	12,454	1,938	—	420		
	比 較	△ 1,128	△ 600	7,409	200		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 8,412	1	給与改定に伴う増減分	154		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 28年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	881	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3	その他の増減分	△ 9,447	(1) 給与改定所要見込額 - (2) その他 △ 9,447	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 20人 -人 20人 前年度 22人 -人 22人 比較 △2人 -人 △2人 採用退職の状況 前年度 { 採用 -人 退職 1人
手 当	1,235	1	制度改正に伴う増減分	1,396	(1) 地域手当 732 (2) 期末・勤勉手当 664	地 域 手 当 県内支給率 5.0% → 6.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.2月分 → 4.3月分
		2	その他の増減分	△ 161		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	306,661
	平均給与 月額(円)	380,487
	平均年齢 (歳)	40.7
27年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	313,981
	平均給与 月額(円)	407,231
	平均年齢 (歳)	39.6

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	150,500
大 学 卒	184,800
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現 在	1 級	2	10.0	27年10月1日 現 在	1 級	5	22.7
	2 級	6	30.0		2 級	4	18.2
	3 級	3	15.0		3 級	3	13.6
	4 級	2	10.0		4 級	2	9.1
	5 級	2	10.0		5 級	3	13.6
	6 級	4	20.0		6 級	4	18.2
	7 級	1	5.0		7 級	1	4.6
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	20	100.0		計	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	技 師	主 事 技 師	副 主 査 係 主 任 長	係 長	課 長 主 査	次 長 課 長 補 佐	所 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (27年10月1日現在)	22	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	比 率 (B)/(A) (%)	86.4	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(平成29年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿島臨海都市計画下水道 事業工事請負契約	千円 1,209,900	—	千円 —	平成30年度	千円 1,209,900	千円 453,712	千円 —	千円 756,188

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿島臨海都市計画下水道の 管理運営に係る協定	千円 5,039,025	平成28年度	千円 993,093	自 平成29年度 至 平成32年度	千円 4,045,932	千円 —	千円 —	千円 4,045,932

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 - 建物 13 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械及び装置 6 ～ 22 年
 - 工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」287,055千円は、減債積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

III セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において11,852千円を支給するため、11,852千円を取り崩し、当年度においては11,126千円を支給するため、11,126千円を取り崩す。

また、前年度において、退職手当の期末要支給額を超過した7,644千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。